

Z—71—B

財務諸表論 試験問題

〔注意事項〕

1. 試験官の「始め」の合図があるまでは、試験問題の内容を絶対に見てはいけません。
2. この試験の解答時間は、「始め」の合図があってから正味2時間です。
3. 試験時間終了前に受験を終了すること(途中退室)は認めません。
4. 「やめ」の合図があったら直ちにやめてください。
5. 試験問題及び計算用紙は提出する必要はありません。
6. 答案の作成には、必ず黒又は青のインキ(ボールペンを含む。以下同じ。)を用いてください。修正液又は修正テープの使用は認めます。鉛筆、赤のインキ、消せるボールペン等の修正可能な筆記具は用いてはいけません。黒又は青のインキの筆記具以外のものにて記入した答案は採点されません。
7. 答案用紙は無解答の場合も回収しますから、それぞれの答案用紙(第一問用、第二問用及び第三問用)に受験地、受験番号を必ず記入してください。氏名その他符号等は一切記入してはいけません。
8. 答案用紙はホチキス留めから絶対に取り外さないでください。答案作成に当たっては、答案用紙のホチキス部分を折り曲げても差し支えありませんが、外さないように注意してください。
9. 解答は必ず答案用紙の所定の欄に明瞭に記載してください。所定の箇所以外に記載されているものは、採点の対象としません。
なお、答案用紙及び計算用紙の再交付、追加交付はしません。
10. 問題文に指示しているものを除き、令和3年4月2日現在の施行法令等によって出題されています。
11. 試験問題の内容についての質問にはお答えしません。
12. この問題のページ数は、「B 1～B19」です。
13. 計算用紙は、答案用紙とともに配付します。

〔第一問〕 — 25 点 —

会計上の見積りについて、次の問 1 ～問 4 に答えなさい。

問 1 次の文章は、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」第 4 章第 6 項から引用したものである。これに基づいて、財務諸表における認識対象に関する以下の(1)及び(2)の問に答えなさい。

第 3 章「財務諸表の構成要素」の定義を充足した各種項目が、財務諸表上での認識対象となるためには、本章第 3 項に記した事象^①が生じることに加え、一定程度の発生の可能性^②が求められる。

(1) 下線①について、財務諸表上での認識対象となるために必要な事象として適切でないものを 1 つ選び、記号で答えなさい。

- ア 基礎となる契約の原則として双方の履行
- イ 基礎となる契約の原則として双方の未履行
- ウ 基礎となる契約の原則として少なくとも一方の履行
- エ いったん認識した資産に生じた価値の変動
- オ いったん認識した負債に生じた価値の変動

(2) 下線②について、財務諸表の構成要素に関わる将来事象が、一定水準以上の確からしきで生じると見積られることを表す語句として最も適切なものを 1 つ選び、記号で答えなさい。

- ア 目的適合性
- イ 比較可能性
- ウ 検証可能性
- エ 中立性
- オ 蓋然性

問2 次の文章は、企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」第4項及び第5項から引用したものである。これに基づいて、会計上の見積りの開示に関する以下の(1)~(3)の間に答えなさい。

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出するものであるが、財務諸表に計上する金額に係る見積りの方法や、見積りの基礎となる情報が財務諸表作成時にどの程度入手できるかは様々であり、その結果、財務諸表に計上する金額の の程度も様々となる。

会計上の見積りの開示を行うにあたり、当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目^①を識別する。識別する項目は、通常、当年度の財務諸表に計上した である。

- (1) 空欄 に当てはまる最も適切な語句を答えなさい。
- (2) 下線①に該当する項目における会計上の見積りの内容については、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することが求められている。開示される情報の例として適切でないものを1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 当年度の財務諸表に計上した金額
- イ 当年度の財務諸表に計上した金額の算出方法
- ウ 当年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
- エ 翌年度の企業価値に関する予測
- オ 翌年度の財務諸表に与える影響

- (3) 空欄 に当てはまる語句として最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 資産及び負債
- イ 収益及び費用
- ウ 資産及び純資産
- エ 包括利益及び当期純利益
- オ その他の包括利益

問3 次の文章は、「企業会計原則注解」注18から引用したものである。これに基づいて、引当金に関する以下の(1)~(3)の間に答えなさい。

将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の に起因し、発生額の が高く、かつ、その金額を に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。

(1) 空欄 ~ に当てはまる最も適切な語句を答えなさい。

(2) 上記の「企業会計原則注解」注18においては、将来の費用又は損失のうち、期間損益計算の観点から必要性を認められた特定の項目が引当の対象とされる、という考え方が示されている。一方で、引当金計上の要件としては、過去の事象の結果として企業が現在の債務を有していることが求められる、という考え方も存在する。前者の考え方によれば引当金の要件を充たすものの、後者の考え方によれば引当金の要件を充たさないものを1つ選び、記号で答えなさい。

- ア 製品保証引当金
- イ 返品調整引当金
- ウ 修繕引当金
- エ 工事補償引当金
- オ ポイント引当金

(3) 問3(2)で選択した引当金について、問3(2)で示した後者の考え方における引当金の要件を充たさない理由を述べなさい。

問4 次の文章は、「固定資産の減損に係る会計基準」二.2.及び3.、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」三.1.から引用したものである。これに基づいて、固定資産の減損認識に関する以下の(1)~(4)の間に答えなさい。

減損損失を認識するかどうかの判定^①は、資産又は資産グループから得られる 将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって行い、…減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し^②、当該減少額を減損損失として当期の損失とする。

事業用の固定資産については、通常、市場平均を超える成果を期待して事業に使われているため、市場の平均的な期待で決まる時価が変動しても、企業にとっての投資の価値がそれに応じて変動するわけではなく、また、投資の価値自体も、投資の成果であるキャッシュ・フローが得られるまでは実現したものではない。そのため、事業用の固定資産は取得原価から減価償却等を控除した金額で評価され、損益計算においては、そのような資産評価に基づく実現利益が計上されている^③。

(1) 空欄 に当てはまる最も適切な語句を答えなさい。

(2) 下線①について、判定の際に見積りの対象となる将来キャッシュ・フローに関する以下の記述のうち、適切でないものを1つ選び、記号で答えなさい。

ア 将来キャッシュ・フローは、市場参加者の平均的な用途を前提とした合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて見積もる。

イ 将来キャッシュ・フローの見積りに際しては、資産又は資産グループの現在の使用状況及び合理的な使用計画等を考慮する。

ウ 将来キャッシュ・フローの見積金額は、生起する可能性の最も高い単一の金額又は生起する複数の将来キャッシュ・フローをそれぞれの確率で加重平均した金額とする。

エ 資産又は資産グループに関連して間接的に生じる支出は、関連する資産又は資産グループに合理的な方法により配分し、将来キャッシュ・フローの見積りに際し控除する。

オ 将来キャッシュ・フローには、利息の支払額並びに法人税額の支払額及び還付額を含めない。

(3) 下線②について、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額とされている。なぜ、両者のうち高い方の金額が回収可能価額とされるのかを説明しなさい。

(4) 下線③について、なぜ事業用の固定資産に対して減損損失の認識が求められるのかを、事業投資に係る資産評価の考え方に留意して論じなさい。

〔第二問〕 — 25 点 —

問1 次の文章は、「企業会計原則」から引用したものである。これに基づいて、会計上の認識・測定・表示等に関する以下の(1)~(4)の間に答えなさい。なお、括弧内の用語は各自、推定すること。

第二損益計算書原則・一

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての とこれに対応するすべての とを記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない。

第二損益計算書原則・一・A

すべての 及び は、その()及び()に基づいて計上し、その()した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。

- (1) 空欄 及び に入る最も適切な用語を答えなさい。
- (2) 損益計算書に記載される損益項目の範囲に関しては、2つの考え方が存在していた。一つは、一会計期間に属するすべての損益項目を記載すべきとする考え方であり、他の一つは、一会計期間に属する経常項目のみを記載すべきとする考え方である。前者は包括主義と呼ばれてきたが、後者はどのように呼ばれてきたのか、その名称として適切な用語を答えなさい。
- (3) 以下の文章は、期間損益計算の構造に関する記述である。空欄 ~ に入る最も適切な用語を、【選択肢】の中から選び、記号で答えなさい。

企業の成立から解散までの期間利益の合計は全会計期間の利益に一致するという原則を、 の原則という。この原則は、会計期間中に利益処分等がなかったとすると、全期間の損益計算は全期間の収入から支出を控除することによって行われることを意味する。それゆえ、会計は 計算を枠とするといわれることがある。

損益計算書に記載される損益項目を一会計期間に属する経常項目のみに限定し、前期損益修正や臨時損益などの非経常項目を利益剰余金の増減項目とする場合には、 の原則は成立しない。なぜならば、この場合、「全体利益=全体利益の一部としての期間利益の合計額」の関係が成立しないからである。

すべての 及び は、その()及び()に基づいて計上しなければならないのは、 主義会計の客観性を担保するためである。

また、すべての 及び は、その()した期間に正しく割当てられる

ように処理しなければならないのは、期間利益を ⑥ の尺度となるように計算するためである。

【選択肢】

ア 合致	イ 期間	ウ 経営成績	エ 継続性	オ 財政状態
カ 実現	キ 収支	ク 重要性	ケ 全体	コ 損益
サ 対応	シ 配当	ス 配賦	セ 発生	ソ 保守
タ 保守主義				

(4) 「売上原価」と「支払利息」を、損益計算書上の費用として適正に期間帰属させるために必要となる原則(基準)名を答えるとともに、その定義または考え方を示しなさい。

問2 次の【資料】に基づいて、為替予約取引の会計処理に関する以下の(1)~(4)の問に答えなさい。

【資料】

- ・ 会計期間は、1月1日から12月31日までの1年とする。
- ・ 20X1年9月30日に、商品10,000千ドルを輸入し、掛代金は翌年1月31日に支払うことにした。同日の直物為替相場は1ドル=100円であり、先物為替相場は1ドル=98円であった。
- ・ 20X1年10月31日に、上記商品10,000千ドルについて為替予約を締結した。同日の直物為替相場は1ドル=102円であり、先物為替相場は1ドル=99円であった。
- ・ 決算日の直物為替相場は1ドル=104円であり、先物為替相場は1ドル=102円であった。
- ・ 20X2年1月31日に掛代金を小切手を振り出して支払った。同日の直物為替相場は、1ドル=105円であった。

(1) 為替予約取引について原則処理(独立処理)及び例外処理(振当処理)に基づいて会計処理を行った場合の輸入日の仕入高及び決算日の買掛金残高の組合せとして最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。なお、直先差額の会計処理は定額法により、月数による期間を基準として各期へ配分すること。

仕入高及び買掛金残高 (単位：千円)

記号	輸入日の仕入高		決算日の買掛金残高	
	原則処理	例外処理	原則処理	例外処理
ア	980,000	980,000	1,040,000	990,000
イ	980,000	1,000,000	990,000	1,040,000
ウ	1,000,000	1,050,000	990,000	1,040,000
エ	1,000,000	1,000,000	1,040,000	990,000
オ	1,050,000	980,000	1,040,000	990,000
カ	1,050,000	1,050,000	990,000	1,040,000

- (2) 原則処理及び例外処理に基づいて会計処理を行った場合の為替差損益の組合せとして最も適切なものを1つ選び、記号で答えなさい。なお、直先差額の会計処理は定額法により、月数による期間を基準として各期へ配分すること。△は為替差損を示している。

為替差損益

(単位：千円)

記号	20 X1 年 期		20 X2 年 期	
	原則処理	例外処理	原則処理	例外処理
ア	△ 10,000	0	20,000	10,000
イ	△ 10,000	20,000	20,000	△ 10,000
ウ	10,000	0	10,000	10,000
エ	10,000	20,000	10,000	△ 10,000
オ	20,000	0	△ 10,000	10,000
カ	20,000	20,000	△ 10,000	△ 10,000

- (3) 原則処理及び例外処理のもとではそれぞれ、費用額(仕入高)は支出額(買掛金の実際の支払額)に基づいて測定すべきであるという考え方が貫かれているのか否かを、説明を付して答えなさい。
- (4) 原則処理及び例外処理では、「全体利益 = 全体利益の一部としての期間利益の合計額」という関係が成立しているか否かを、説明を付して答えなさい。

〔第三問〕 — 50 点—

問 1 【資料 1】及び【資料 2】に基づき、X 株式会社(以下「X 社」という。)の第 65 期(自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)における貸借対照表及び損益計算書を、会社法及び会社計算規則に準拠して作成しなさい。

問 2 【資料 3】は X 社の第 65 期における株主資本等変動計算書(一部抜粋)である。【資料 3】の空欄①～⑥にあてはまる金額を答えなさい。

問 3 【資料 4】の「重要な会計方針に係る事項」に関する注記(一部抜粋)の(ア)～(ク)にあてはまる用語を【選択肢】の中から 1 つ選び、記号で答えなさい。

解答上の留意事項

イ 【資料 1】の決算整理前残高試算表は、【資料 2】に記載されている事項を除き、決算整理は適切に終了している。

ロ 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式による。なお、特に指示のない限り、消費税等について考慮する必要はない。

ハ 税効果会計は、特に指示のない項目については適用しない。その適用にあたっての法定実効税率は、前期及び当期ともに 30 %とする。将来減算一時差異に係る繰延税金資産の回収可能性については問題ないものとする。

ニ 会計処理及び表示方法については、特に指示のない限り原則的な方法によることとし、金額の重要性は考慮しない。

ホ 解答金額については、【資料 1】の決算整理前残高試算表における金額欄の数値のように 3 桁ごとにカンマで区切ること。また、解答金額がマイナスとなる場合には金額の前に「△」印を付すこと。この方法によっていない場合には正解としない。

ヘ 計算の過程で生じた千円未満の端数は、計算の都度、切り捨てること。

ト 期間配分は、すべて月割計算とする。

【資料1】 X社の決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

2021年3月31日現在

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金	712	買掛金	282,315
当座預金	379,772	短期借入金	230,000
定期預金	491,050	未払金	782,000
売掛金	416,300	仮受金	271,300
繰越商品	653,380	未払費用	40,817
貯蔵品	12	仮受消費税等	408,379
仮払金	316,205	預り金	88,038
仮払消費税等	272,871	賞与引当金	15,888
前払費用	10,630	貸倒引当金	10,492
建物	1,649,200	社債	426,371
構築物	310,320	退職給付引当金	90,000
工具、器具及び備品	93,016	営業保証金	75,000
土地	600,000	建物減価償却累計額	811,146
借地権	25,000	構築物減価償却累計額	168,030
有価証券	100,000	備品等減価償却累計額	59,200
ゴルフ会員権	300	資本金	120,000
繰延税金資産	38,979	資本準備金	50,000
自己株式	12,000	その他資本剰余金	30,000
仕入	2,692,007	利益準備金	50,000
報酬及び給料手当	485,047	繰越利益剰余金	560,000
賞与	48,110	売上高	4,441,552
通信費	10,324	受取利息	221
租税公課	100,021	受取配当金	302
減価償却費	97,212		
支払手数料	595		
その他の経費	195,473		
支払利息	2,023		
雑損失	251		
為替差損益	10,241		
合計	9,011,051	合計	9,011,051

【資料2】 決算整理の未済事項及び参考事項

1 現金及び預金に関する事項

(1) 期末日において本社の金庫を確認したところ、次のものが保管されていた。

内 容	金額(千円)	備 考
紙幣及び硬貨	500	
他人振出の当座小切手	252	振出日は2021年3月25日と記載されている。
自己振出の未渡小切手	300	内容については、(2)当座預金残高調整表を参照。
郵便切手	5	
収入印紙	10	
配当金領収書	220	
仮払申請書	12	期末日現在、精算されていない。

X社は、郵便切手、収入印紙は購入時にそれぞれ通信費、租税公課で処理し、年度末に実査した有高を貯蔵品として処理している。なお、決算整理前残高試算表上の貯蔵品残高は前期末の有高(郵便切手7千円、収入印紙5千円)となっている。

他人振出の当座小切手は、得意先からの売掛金の回収として受け取ったものであるが、銀行に持ち込んでいない。当座小切手受領時に領収書を発行したが、会計処理は何らなされていない。

仮払申請書について、2021年3月30日に仮払いを行ったが、会計処理は何らなされていない。

【資料1】の現金は全て本社の金庫にある現金であり、実際の有高との差額は雑収入又は雑損失として処理をする。なお、消費税等について考慮する必要はない。

(2) 当座預金残高調整表を作成したところ、銀行残高と【資料1】の当座預金残高との間に差異があった。内容は次のとおりである。

項 目	金額(千円)	内 容
帳簿残高	379,772	
	300	買掛金決済のため小切手を振出したが、未渡となっている。
	△3	銀行への支払手数料が未記帳であった。
銀行残高	380,069	

(3) 2020年5月31日に新規開設した外貨建ての定期預金証書(額面3,500,000円。預入期間は20ヶ月。開設時の為替レートは1円=140.3円。)がある。期中の利息は適切に処理されており、当期末日の為替レートは1円=145.5円である。

2 貸倒引当金等に関する事項

(1) 貸倒引当金の計上に関する未処理事項については次のとおりである。

- ① 金銭債権(売掛金に限る。)については、一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分する。繰入れは差額補充法によっている。破産更生債権等に係る費用は特別損失に計上する。決算整理前残高試算表上の貸倒引当金は前期末残高であり、全て一般債権に係るものである。X社の貸倒引当金については、全額が一時差異に該当し、税効果会計を適用している。
- ② 一般債権については、期末残高に貸倒実績率を乗算して、貸倒引当金を計上する。なお、X社における債権の平均回収期間は1ヶ月であることから、当期に適用する貸倒実績率は、期末債権残高に対する、翌期1年間の貸倒損失(一般債権に係る貸倒れに限る。)の発生割合とし、過去3年の各期の貸倒実績率の平均としている。過去3年の実績は以下のとおりである。

(単位：千円)

	第62期	第63期	第64期	第65期
期末の一般債権残高	336,000	288,000	324,000	(各自推定)
期末までに発生した貸倒損失	27,048	27,216	18,144	42,768

③ 貸倒懸念債権については、債権総額から担保の処分見込み額を控除し、残額の50%を貸倒引当金として計上している。

株式会社甲への売掛金12,048千円について、入金が滞っており、6ヶ月を経過しても全額の入金がされないことから、貸倒懸念債権に分類することとする。なお、株式会社甲より営業保証金として5,400千円の差入を受けている。

④ 破産更生債権等については、債権総額から担保の処分見込み額を控除した残額を貸倒引当金として計上している。

株式会社乙への売掛金8,000千円について、当期中に手形の不渡りを出す等、経営再建が困難であることから、破産更生債権等に分類する。なお、担保等は保有していない。

(2) X社はゴルフ会員権証(預託金券面額122千円)を保有しており、取得価額300千円、期末日現在の時価は117千円であるが、回復の見込みはないので、貸倒引当金及び評価損を区分して計上する。当該処理金額は、一時差異に該当するため、税効果会計を適用する。

3 有価証券等に関する事項

有価証券の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

銘柄等	前期末残高		当期末残高		備考
	取得原価	時価	取得原価	時価	
AA社株式	100,000	112,000	90,000	105,000	(注1)
BB社社債	-	-	(各自推定)	(各自推定)	(注2)
CC社株式	-	-	(各自推定)	(各自推定)	(注3)

(注1) AA社は、上場会社であるが、短期的な売買を目的としているものではなく、その他有価証券に分類している。なお、前期末時点では1,000株保有していたが、2020年11月23日に100株を一株101千円で売却したが、入金額10,100千円を仮受金として処理したのみである。その他有価証券の評価は時価があるものは時価で評価し、時価がないものは取得原価で評価している。その他有価証券評価差額は全部純資産直入法により処理し、税効果会計を適用している。

(注2) BB社は、アメリカに本社を置く小売業の株式会社であり、X社は2020年7月1日にBB社社債を発行と同時に購入しているが、購入金額を仮払金として処理したのみである。年3%のクーポン利率を受け取っており、利払日は6月末である。額面1,000千\$だが980千\$で購入した。償還期間は5年となっており、額面と取得原価との差は金利調整差額であることから、満期保有目的債券として償却原価法(定額法)を用いて処理するものとする。決算時における未収利息の計算は、ドル建て経過利息を決算日の直物為替レートで換算し、有価証券の利息も同様とする。期中の為替レートは以下のとおりである。

2020年7月1日 1\$ = 105.3円

2021年3月31日 1\$ = 104.0円

2021年6月30日 1\$ = 106.0円

2020年4月1日から2021年3月31日までの平均為替レート 1\$ = 101.0円

2020年7月1日から2021年3月31日までの平均為替レート 1\$ = 102.0円

(注3) X社は2020年6月30日に新株式2,000株を発行し、これとの交換によってCC社(総資産400,000千円、総負債382,000千円、いずれも時価で再評価済)の全株主からすべての株式を取得し、同社を完全子会社とした。当該株式交換は取得とされ、X社が取得企業、CC社が被取得企業とされた。なお、株式交換時のX社の株価は一株13,500円であり、株式交換契約書では、株式交換により増加する資本金等について、増加する資本金を10,000千円とし、残りを全て資本準備金とすることを定めている。株式交換取引は金銭の支出がないこともあり、株式交換の会計処理を何ら行っていない。

4 自己株式に関する事項

X社は前期より自己株式を保有している。当期になり、自己株式のすべてを処分したが、受け取った金額11,200千円を仮受金として処理したのみである。

5 棚卸資産に関する事項

(1) 【資料1】に記載されている繰越商品の金額は、前期末残高である。

(2) X社は商品aのみを仕入販売しており期別の総平均法に基づく原価法により評価している。

(3) 当期の商品aに係る商品受払台帳は次のとおりである。

(単位：個)

期首	当期仕入	得意先への払出	期末
1,820	7,447	7,854	1,413

(4) X社は売上計上基準に得意先の検収基準を採用している。一方、商品受払台帳は得意先に出荷した際に払出記帳を行っている。2021年3月に出荷済みで2021年4月に得意先に検収済みとなった商品aは3個であった。なお、売上高の計上は検収基準により適切に処理されている。

6 有形固定資産に関する事項

(1) 期中の減価償却計算は適切に処理されているが、減損処理は行なわれていない。また、有形固定資産の貸借対照表上の表示は、減価償却累計額を控除した残額のみを記載する方法をとっている。

(2) 当期末においてA営業所にて、減損の兆候が認められた。X社では資産のグルーピングは各営業所単位で行っており、認識された減損損失は減損処理前の取得原価から直接控除する方法で表示し、控除後の金額をその後の取得原価としている。なお、認識された減損損失は減損損失控除前の帳簿価額を基に比例配分している。

① A営業所の固定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

科目	期末帳簿価額
建物	200,000(取得原価250,000、期末減価償却累計額50,000)
土地	300,000

② 主要な資産の経済的残存耐用年数は20年であり、将来キャッシュ・フローの見積り及び時価の算定に必要な情報は以下のとおりである。

・2021年3月31日の正味売却価額：200,000千円

・2021年4月1日から2041年3月31日まで：

各年度末の営業キャッシュ・フロー 15,000 千円

- ・2031年3月31日の大規模修繕：100,000千円
- ・2041年3月31日の正味売却価額：100,000千円

③ 割引率は3%とし、数値は次のとおりである。

	1年	10年	20年
現価係数	0.971	0.744	0.554
年金現価係数	0.971	8.530	14.877

④ 減損損失については税効果会計を適用する。

- (3) X社は期中に土地 50,000 千円を 130,000 千円で売却しており、決済と同時に仲介会社へ手数料 3,000 千円を支払っている。売却金額は仮受金、支払手数料は仮払金として処理したのみである。

7 社債に関する事項

X社は2017年4月1日に社債を発行しており、発行条件は次のとおりとなっている。

発行価額	一口額面 500 千円(一口発行価額 400 千円)
発行口数	1,000 口
償還期限	2027 年 3 月 31 日
利率	年 1.2 % (実効利率 年 3.62 %)
利払日	毎年 3 月末

前期末まで適切に会計処理されており、【資料1】の社債は全て当該社債によるものである。なお、X社は当該社債について償却原価法(利息法)を採用している。支払った利息の金額は仮払金として処理したのみである。

8 賞与に関する事項

- (1) 【資料1】に記載されている賞与引当金の金額は前期末残高であり、2020年6月末及び12月末に支給した全額を決算整理前残高試算表の賞与に計上している。なお、賞与引当金に対する法定福利費は考慮する必要はない。
- (2) X社は年2回、6月末と12月末に支給している。6月末の支給は、12月1日から5月31日までの支給対象期間としており、6月末に在籍している従業員に対して支給され、支給予定額は23,994千円である。
- (3) X社は毎年、決算賞与を付与している。当期の決算賞与の支給額は4,200千円であり、当期分についても2021年4月5日に支給が完了しているが、期末日では何らの会計処理もしていない。

(4) 賞与引当金については税効果会計を適用する。

9 退職給付引当金に関する事項

X社は退職給付会計の適用について、原則法によって処理している。なお、退職給付に関する処理は未処理である。

(1) 退職給付引当金に関する資料は次のとおりである。

① 前期末退職給付債務	200,000 千円
② 前期末年金資産	80,000 千円
③ 前期末に算定された未認識数理計算上の差異(借方差異)	30,000 千円
④ 当期の勤務費用	12,000 千円
⑤ 当期の年金掛金の支出額	13,000 千円
⑥ 当期の年金基金からの年金支払額	9,000 千円

なお、当期の年金掛金の支出額は仮払金として処理している。

(2) 期首に算定された退職給付債務の計算における割引率は3%であった。

(3) 長期期待運用収益率は5%であった。

(4) 当期末における実績数値は退職給付債務 250,000 千円、年金資産 120,000 千円であった。

(5) 未認識数理計算上の差異については、発生年度から20年間の定率法(年償却率10%)により費用処理している。

(6) 退職給付引当金については税効果会計を適用する。

10 純資産に関する事項

X社は2020年11月30日を払込期日とする第三者割当増資を行った。募集株数は9,000株で、払込金額は一株当たり14,000円であるが、株式交付費として6,000千円支出している。期中は発行額と株式交付費との差額を仮受金と処理したのみである。資本金への組入額は会社法に定める最低限度額によることとする。

11 諸税金に関する事項

(1) 更正による法人税、住民税及び事業税の追徴納付税額として1,123千円支出しているが、期中は仮払金として処理したのみである。

(2) 法人税等は次のとおりである。

(単位：千円)

	中間納付額	確定年税額
法人税	80,900	160,840
住民税	12,100	23,090
事業税	所得割 6,300	所得割 12,330
	資本割 7,700	資本割 14,920
	付加価値割 12,900	付加価値割 25,170

期中は中間納付額の全額を仮払金として計上している。

(3) X社は期中に消費税等 70,000 千円を中間納付しているが、仮払金として処理したのみとなっている。また、当期の消費税等の確定年税額は 135,600 千円であった。なお、仮払消費税等と仮受消費税等との相殺残高と確定年税額の差額が発生した場合には租税公課又は雑収入で処理する。

(4) 前期の未払事業税(所得割)の額は 13,550 千円であった。また、未払事業税については税効果会計を適用する。

12 税効果に関する事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の貸借対照表上の表示は、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した純額で表示するものとする。

【資料3】 株主資本等変動計算書(一部抜粋)

(単位：千円)

	株主資本				自己株式	評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		自己株式		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他資本 剰余金			
当期首残高	120,000	50,000	30,000	△ 12,000	(①)	
当期変動額						
新株の発行	(②)	()				
企業結合による増加	()	(③)				
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			(④)	(⑤)		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					(⑥)	
当期変動額合計	()	()	()	()	()	
当期末残高	()	()	()	()	()	

【資料4】 「重要な会計方針に係る事項」に関する注記(一部抜粋)

1. 資産の評価基準及び評価方法	
(1) 有価証券	
満期保有目的の債券	(ア)
関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法
	評価差額は(イ)により処理し、売却原価は移動平均法により算定
時価のないもの	移動平均法による原価法
(2) たな卸資産	
商品	(ウ)に基づく原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産	定率法
3. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については(エ)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。	
(2) 賞与引当金	
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち(オ)を計上している。	
(3) 退職給付引当金	
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。	
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(20年)による定率法によりそれぞれの(カ)から費用処理している。	
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	
(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	
外貨建金銭債権債務は、決算日の(キ)により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	
(2) 消費税等の会計処理	
消費税等の会計処理は、(ク)によっている。	

【選択肢】

A	貸倒実績率	B	総平均法	C	先物為替相場
D	直物為替相場	E	全部純資産直入法	F	償却原価法(定額法)
G	法定繰入率	H	税抜方式	I	発生事業年度
J	部分純資産直入法	K	移動平均法	L	税込方式
M	発生の翌事業年度	N	当事業年度負担額	O	市場相場
P	償却原価法(利息法)	Q	翌事業年度負担額		